

藤元議員 それでは、2点について質問させていただきます。最初に認知症対策についてお伺いします。この件については、過去に他の議員からも質問がありましたし、私も何度か質問させていただきましたが、本町にとって引き続き重要な課題でありますし、さらに対策を急がなければならない課題だという認識から再度質問させていただきます。今年の9月20日、本町が大変お世話になっている徳島文理大学教授である鶯春夫さんの「認知症予防」と題する講演会が海の総合文化センターであり、お話を聞かせていただきました。お話によりますと、2025年には、全国で700万人。高齢者の5人に1人が認知症になると予想されているということでありました。本町に当てはめますと、高齢者比率54%で計算しますと、2年後には400人ほどの認知症の方が存在するかも知れないということになります。もちろん、症状については、重い軽いはあると思いますし、一部若年性の認知症もありますが、高齢になると誰もがなる可能性があると言われており、そのためにも予防が大切だというお話でした。ただ、高齢になればなるほど増えるのは確実ですので、予防と言っても、認知症にならないようにするというのではなくて、認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにするという意味だということでありました。日本は世界一の長寿国であり、したがって、認知症になる方が多くなるのは必然であると言っても良いかも知れません。本町の場合、既に人口の二人に一人は高齢者ですので、先にも述べたように、これから確実に増えていくことが予想されています。本町の場合、ここ10年間を見ても、一人暮らしの高齢者は昨年までで568人から657人へ1.2倍に増えています。また、高齢者だけの世帯は374世帯761人から1,063世帯、1,482人と世帯数では2.8倍。人数では1.9倍に増えています。高齢化の進行と高齢者だけの家庭の増加、一人暮らしの家庭が増加しているということですので、認知症発症の条件がじわりじわりと整いつつあるということでありました。認知症の進行により、一番つらいのは本人であります。重症になれば、時間や場所がわからない。最も身近なはずの夫や妻、子どもが誰だかわからない。出かければ迷子になって帰ってこない。財布を盗られたと大騒ぎする等々、通常では考えられない行動をすることになります。したがって、同居する家族にとっても、その見守りは大変な負担になります。そして、その家族が、少数で、しかも高齢者ともなれば、その肉体的精神的負担は、想像できないほど深刻なことになります。時々、認知症の家族の介護に疲れ果て、肉親を殺害し、自らも自殺するという目を覆いたくなるような事件も報道されるようになってきています。その意味では、認知症というのは、単に認知症になった本人だけの問題ではなく、認知症患者を抱える家族の問題、町全体、

社会全体の問題だと言っても過言ではないと思います。このようなことを背景に、今年6月に「認知症基本法」が成立されました。正式名は「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」と言いますが、全37条からなり、その名の通り、全ての認知症の人が基本的人権を享有する個人として、自らの意思によって日常生活や社会生活を営むことができるようにする。認知症の人が他の人と支え合いながら共生することができる社会環境の整備。教育、地域づくり、雇用、保健、医療、福祉、その他の各分野の総合的な取り組みとして行うことなどを目的とし、支援に関する指針の作成、情報の提供など自治体の責務についても定められています。今後、本町においても基本法に基づき基本計画の策定、条例の制定、今以上の具体的施策の実施が求められることになると思います。そこでまず最初に本町での認知症の方々の現状はどうか、また、増えているのか、減っているのか、それとも現状維持なのか、その傾向についてお伺いします。次に、認知症対策は、住民福祉課、社協など担当部署が中心になり、心配事相談、福祉サービスの利用援助や金銭管理を行う日常支援。判断能力の十分でない方の権利を尊重・擁護し、成年後見制度を円滑に利用できるよう援助する。講演会の開催など、これまでもさまざまな対策を講じてきていただいていると思います。町民のみなさまに、どのような支援策があるのかを改めて知っていただく機会になればと思いますので、認知症対策の施策として、どのような取り組みをされてきたのか。また、今後の課題とすれば、どのようなものがあるのかお伺いし、次の質問に移ります。次に、先に述べたように、行政はこれまでも認知症対策を講じてきていますし、新たな法のもと、今後、新たな施策の実施、これまでの施策の充実を図っていく必要があると思いますが、認知症の特効薬が開発されていない現在、認知症対策で最も力を入れなければならないのは予防であります。先に述べたように予防の意味は、認知症になるのを遅らせる。なっても進行を緩やかにするという意味ですが、何といたっても町民のみなさん一人ひとりが、認知症のことについてしっかり学び、自らの生活習慣を見直すことが大切であります。鶯先生によりますと、予防としては大きく言って3つあり、大脳の前頭前野の活性化を図ることが大切で、毎日5分程度でいいので、簡単な足し算や引き算をできるだけ早く解く。新聞や本を声を出して読む。頭を使う手作業、例えば、料理や将棋、囲碁、マージャンなど。それと、人とおしゃべりをするのも大事だということでした。二つ目に体を動かす運動が有効だということで、ウォーキングなど、ややきついと感じる強さの運動を30分以上、週に3回以上すること。歩く程度の強度の運動をすれば、発症リスクを約3割、早歩き程度の運動を週3回以上続ければ5割減らせるとのことです。三つ目に運動

課題と認知課題を同時に行う二重課題による運動は、前頭前野の機能をよくするとのことでした。例えば、足踏みをしながら「しりとり」をする。足踏みをしながら足し算、引き算をするなどがあります。ただ、このような生活習慣は一朝一夕に身につくものではありません。まずは認知症のことをしっかり学び、不十分な点は一步一步改善していくことです。そして、それは一人では難しく長続きしないので、他の人々とつながり励まし合いながら続けることが大切だと思います。その意味で有効と思われるのが、認知症サポーターの養成です。どこの家庭や地域、職場にも認知症サポーターがいるという状況を作ることが認知症問題を少しでも解決していく最善の道だと思います。本町では、健康生活課に事務局が置かれていると思いますが、以前の答弁では、「町職員・社協職員で7人が講師をできるようになったので、サポーターを増やしたい」とのことでしたが、その後、どうなっているのか、また、今後の取り組みについてお伺いし、次の質問に移ります。次に、いじめ・不登校対策についてお伺いします。この件については、毎年のように「過去最多」の報道がされていまして、今年も昨年度に文科省が実施した調査結果を基に、新聞各社が「最多更新」「深刻」「いじめ後絶たず」などの見出しで一斉に報道しました。全国的に、子どもたちが学び成長できるはずの学校でいじめ・不登校が増え続けており、将来ある子どもが自ら命を絶つという悲しい事件も起こっています。いじめの認知件数については、10年前は18万5,803件であったものが、昨年度では68万1,948件に増えています。学校などが、実態把握に努めた結果かもしれませんが、それにしても10年間でいじめ認知件数が3.7倍に増えるというのは異常事態であります。不登校についても増え続けています。昨年度の調査では、小中学校で30日以上欠席した不登校の児童生徒は29万9,048人で、21年度から22.1%（5万4,108人）も増えて、過去最多を更新したそうであります。徳島県においても、小中学校でいじめ認知件数は、2,959件、前年度より365件増え、不登校についても過去最多の1,566件であり、前年度より236件増えています。不登校への理解が広がり、無理して学校に行く必要がないとの考えの保護者が増えたことや、新型コロナ禍で子どもの生活リズムが乱れやすい状況が続いたことが増加の要因と考えられているようです。しかし、それにしても毎年毎年増え続けると言うのは異常であり、大人の責任で子どもたちの学び成長する権利を保障する手立てを真剣に考えなければなりません。そこで最初に、本町学校におけるいじめ・不登校の実態についてお伺いします。次に、全国各地で起こっていることは、田舎町牟岐町でも起こる可能性があるわけでありますので、本町学校においてもいじめ根絶のための取り組みをされていると思

いますので、どのような取り組みをされているのか、また、今後どのような課題があるのかお伺いし、次の質問に移ります。次に、先ほども述べましたように、不登校の件については、他の議員さんも何度か質問をしてきました。以前は小中合わせて11名が不登校などという答弁があったこともありました。最近、いじめ認知件数、不登校については、ゼロや数件という答弁が多かったと記憶しています。もともと本町の場合は、子どもの数が少ないことから、子どもに目が届きやすいし、先生方も頑張っているというので、その結果、少ないのではないかと。これも田舎の学校の良いところだと、私は勝手に思い込んでいました。しかし、不登校になるまでには至っていないけれども、不登校傾向のある子どもは、不登校児童生徒の3倍はいるとの調査結果があります。そんなこともあり、文科省も学校に行かせることにこだわると結果が良くないことから、不登校児童生徒に対する多様な教育機会の確保のための場として、教育支援センターを位置付けています。ただ、残念ながら、数が少なく徳島県全域をカバーできる状態にはなっていません。そんな中、徳島新聞10月12日付けで、「不登校児童を支える」という見出しで「うみのこてらす」の活動が紹介されていました。本町出身の大学生と元小学校教諭が設立したそうですが、その後、元教諭3人も加わり、学習支援だけではなく、子どもの相談に来る保護者への対応や学校との連携。さらに、距離が遠くて利用できないという声に応じて、引きこもりや遠方の家庭を対象に訪問活動までしていただいているということでもあります。その活動の中で、「初めは暗かった子どもも徐々に仲間ができて明るさを取り戻している」とのことです。行政に関わる人間の一人として、大変有難いし、頭の下がる思いがしていますが、本来、行政が担わなければならない活動を一民間団体のボランティアに頼るとするのは問題があるのではないかと思います。会の運営も寄付で賄っているということですので、将来的には公的機関の設立も視野にいれなければならないと思いますが、せめて、それまでは資金的援助も含めた援助策の検討が必要ではないかと思います。見解をお伺いして質問を終わります。

喜田議長 柘富町長。

(柘富町長 登壇)

柘富町長 藤元議員の認知症対策についての質問について、お答えします。まず、『本町での認知症患者数とその傾向は』ですが、現在、本町での後期高齢者保険医療加入者

数1, 215人中認知症と診断されている方は、176人であり14.5%をしていますが、診断されていない方もいると思います。傾向として、認知症診断を受けている人のうち、アルツハイマー型認知症が71.0%、次いで、血管性等の認知症が30.7%となっています。次に、『本町での主な施策と今後の課題について』ですが、先ほどお答えしました本町において約7割を占めるアルツハイマー型認知症は、アミロイドβが蓄積することにより発症すると言われていています。アミロイドβは糖尿病との関連が強いため、特定健診、保健指導等の強化を行い、血糖のコントロールを行うことで、糖尿病やアルツハイマー型認知症の予防に努めています。また、認知症予防には、運動と脳の活性化も重要とされています。本町では、毎月2回2箇所にて、貯筋・脳トレ体操を実施しています。参加者には年2回、理学療法士による認知機能検査や体力測定を実施していますので、より多くの方に参加していただきたいと思っています。その他の施策としましては、認知症初期集中支援チームの運用を包括支援センターに委託し、県立海部病院の専門医等にご協力をいただきながら、認知症が疑われる人の適切な医療・介護に結びつくように取り組んでいます。今後の課題としましては、高齢化が進み、認知症高齢者が増えていくことが推測されます。それに伴い、徘徊する認知症高齢者の対策が、必要になってくると考えられます。牟岐町では、独居の方も多く、支援して下さる人が、少ないことも課題です。次に、『認知症サポーターの養成の現状と今後の取り組みについて』ですが、今年度の認知症サポーター養成講座については、牟岐小学校、牟岐中学校で実施し、小学校1回18人、中学校3回延べ38人が参加し、認知症サポーターとなっています。コロナ禍で、サポーターを増やす取り組みも不十分でしたが、今後はまた地域で支えてもらうサポーターを増やす取り組みをしていきたいと考えています。今後の取り組みとして、来年度、認知症サポーターの量的な拡大を図ることに加え、認知症の人本人・家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みである「チームオレンジ」の設置を行います。認知症と診断されても希望を持って、日常生活を過ごせる社会を目指し、「共生」と「予防」を車の両輪とした施策を推進していきます。私からは以上です。

喜田議長 大竹健康生活課長。

(大竹健康生活課長 登壇)

大竹健康生活課長 藤元議員の認知症サポーターのご質問について、私からお答えしま

す。認知症サポーターは、認知症に対しての正しい理解と知識を持っていただいて、日常生活の中で認知症の人やその家族の方々などの手助けをしていただく支援者であります。議員のご指摘のとおり、本町は県下でも認知症サポーターの少ない自治体の一つであります。今現在の状況として、サポーター養成講座をできる講師は、町職員1名、社協職員6名の体制となっています。来年度も住民向けの養成講座や、ふれあいサロンでの出前講座、また、事業所にも働きかけをし、働き盛りの世代にもサポーターになっていただくため、受講の機会を増やし、多くの方にサポーターになっていただきたいと考えています。以上です。

喜田議長 今津教育長。

(今津教育長 登壇)

今津教育長 本町学校のいじめ不登校対策についてお答えします。藤元議員のご指摘通り、全国的にいじめ・不登校の児童・生徒数は増えています。徳島新聞によりますと小中学校のいじめの認知件数は全国では66万3348件、徳島県では2906件となり、どちらも昨年度より1割強の増加となっています。本町の小中学校の今年の上半期におけるいじめの件数は0件でした。しかし、どの学校・どの学級にもいじめはあると考え、いじめ防止に向けて常日頃から目を配っています。小中学校ではアンケートをとっていじめやいじめにつながることを見つけたり、少人数学級であることを生かし、個々の児童生徒に対してコミュニケーションの機会を多くとり、気になる児童生徒がいると感じたときは個別面接で対応したりしています。そして悩みやしんどい思いをもつ児童生徒を見つけ、早期に対応できるよう取り組んでいます。また、小中学校の不登校になった児童生徒数は、全国で29万9,048人、徳島県では1,565人とこちらも増加しています。県教委では「子どもたちの間で必ずしも学校に行かなければいけないという風潮が和らいできた」と見えています。牟岐町では小学校で3名、中学校では各学年とも数名の不登校になった児童生徒がいます。不登校になった要因や背景等は、個々の状況によって多様であり、本人のニーズを把握し、保護者と連携をとり相談しながら、支援を進めています。教室への登校が難しい場合には、保健室や空き教室での登校を促したり、小学校ではICTを活用し、学校と家庭をオンラインでつなぎ、授業に参加している児童もいます。また、給食時間や放課後、夏休みなどの長期休業中などに場を提供するなど場所や時間帯を変えて対応しています。そして学級担任を中心として、

定期的な家庭訪問や電話連絡を行うなど多くの教員が児童・生徒に寄り添った支援をしています。また、学校ではケース会議を開いてそれぞれの状況に対応し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの力を借りて児童生徒や保護者との面談や相談に応じています。しかし、一朝一夕に効果が上がってきたとはなかなか言えず、子どもたちにとっても深刻な状況が続いています。教育委員会としても学校と協力の下、不登校による学習の遅れなどが、学校への復帰や進路選択の妨げにならぬよう学習支援や将来の自立に向けた支援ができるよう努めて参ります。そしてそのため、不登校児童・生徒の居場所づくりについてはとても重要な件となっています。9月議会でも報告させていただいたように、現在は光熱水費を含む事業の場所提供として、「われもこう」には旧牟岐小学校の教室を、「てらす食堂事業」には海の総合文化センター調理室を無料でお貸ししています。利用している子どもたちは、牟岐町内の子どもたちばかりではなく、近隣町の子どもたちもいますので、郡内3町でどのような支援ができるか今後検討して参ります。

喜田議長 藤元議員。

藤元議員 サポーター要請の件で、町長が小学校、中学校でそういう講座を開いたという話がありました。また、課長からは講義のできる職員が、町の職員1名、社協の職員が6名ですか、7名いるという話がありましたけども、私がお聞きした、今、何名ですかという答弁がなかったように思うのですが、私の聞き間違いだったらあれですけど、確か、今何名ですという答弁がなかったと思います。それと、教育長の答弁の中で小学校の子どもが3人という、中学生は数人という答弁だったと思うのですが、これは、はっきりわからないということでしょうか。

今津教育長 わかっています。

藤元議員 では、改めてください。それと、居場所づくりは大切だということで、海部郡で検討したいという答弁でありました。それはそれで良いと思うのですが、今日の徳島新聞で海陽町の議会の様子が載ってしまして、どなたが質問されたかわかりませんが、町長が支援を検討したいと。そういうふうに言われていますので、条件が整いつつあるのかなど。それから、阿南市の子どもも来られているということなので、そこら

も阿南市も含めて相談していただいたらいいのではないかなというふうに思いますので、その点について再問させていただきます。

喜田議長 今津教育長。

(今津教育長 登壇)

今津教育長 先ほどの質問にお答えさせていただきます。それぞれの学年で何名いるかということなのですが、今、理解しているだけでは、中1で2名、中2で3名、中3で2名というところが不登校になっています。大変深刻な問題であると、私自身は考えていまして、学校の方ともいろいろ話をしながら、子どもたちが復帰、または将来独立できるように進めていきたいと思っています。それと、先ほど、もう一つ言ってくれたように、近隣の子どもたちばかりでなく、阿南市の方の子どもも2人ほど来ているという話を聞いていますので、今後とも、そちらの方も検討してまいりたいと思っています。

喜田議長 大竹健康生活課長。

(大竹健康生活課長 登壇)

大竹健康生活課長 認知症サポートの講座できる講師が町職員1名、社協職員6名というのは、先ほど質問に入っていないと言われていましたけど、今の現状を言っただけなので、サポーターの数は、平成27年から現在の5年9月19日までの間で、延べ477人となっています。

藤元議員 477人。

大竹健康生活課長 はい。

藤元議員 わかりました。どうもありがとうございました。